⑹　配置予定技術者の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差替えは認められない。

⑺　専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事において、低入札価格調査基準価格を下回った価格をもって契約するときは、専任の監理技術者とは別に、同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（入札説明書参照。）。

⑻　契約締結後の技術提案　契約締結後、請負者は設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、当職に提案することができる（ただし、総合評価に係る工事目的物の性能・機能に関する事項、社会的要請に関する事項及び施工上配慮すべき事項の技術提案は対象としない。）。提案が適正であると認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められるときは請負代金額の変更を行うものとする。詳細は特記仕様書等による。

⑼　手続きにおける交渉の有無　無。

⑽　契約書作成の要否　要。

⑾　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。

⑿　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⒀　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑴②に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により申請書及び資料等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⒁　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Hiroshi Okamoto Director-General of Kyusyu Regional Development Bureau Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Construction work for restoration of The Turuyamadani Tunnel Kyushu Cross Expressway

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 5 : 00 P.M. 27 November 2009

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 12 : 00 P.M. (noon) 26 January 2009 (tenders bring with 12 : 00 P.M. (noon) 26 January 2009 Or submitted by mail 12 : 00 P.M. (noon) 26 January 2009)

⑹　Contact point for tender documentation : The Contract Division, Kyusyu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―10―7, Hakataeki-Higashi, Hakata-ku, Fukuoka-shi, 812―0013, Japan, TEL 092 (471) 6331 EX. 2526, 2527

○第２号

1　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　大分10号　別大拡幅高崎山地区第12工区改良工事

⑶　工事場所　大分県大分市大字神崎地内

⑷　工事内容

非越波護岸ブロック：Ｌ＝115m（Ｎ＝16基）

盛土工：Ｖ＝7,800㎥

裏込栗石：Ｖ＝7,000㎥

抑止杭（鋼管φ1300）：Ｎ＝48本

土留矢板：Ｎ＝167枚

⑸　工期　平成22年２月～平成22年８月

⑹　使用する主要な資機材　コンクリート：約5,000㎥、鉄筋：約270ｔ

⑺から⑿までについては第１号⑺から⑿までに同じ。

⒀　本工事は、当該工事に係る予算事務手続きが整った場合についてのみ、競争参加資格の確認通知以降の手続きを行うことを条件とする。

⒁　本工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合で、次の事項に該当する場合は、構成員全てに入札説明書４．⑽に定める技術者とは別に、４．⑽に定める要件と同一の要件（入札説明書４．⑽②なお書に掲げる工事経験を除く。）を満たす技術者を専任で現場に配置することとする。

・九州地方整備局の発注した一般土木工事のうち、平成16年４月１日以降に完成した工事がある場合、工事成績評定通知書の評定点の平均が73点未満の場合。

⒂から⒃までについては第１号⒁から⒂までに同じ。

2　競争参加資格

⑴①から④までについては第１号①から④までに同じ。

⑤　平成８年度以降に、元請けとして次に掲げる㋐及び㋑の要件を満たす同種工事の施工実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）。ただし、㋐及び㋑は別々の工事でよい。

㋐　杭形式が鋼管杭の施工実績を有すること。

㋑　海上（台船）でのクレーンによる据付工事の施工実績を有すること。

ただし、経常建設共同企業体にあっては、すべての構成員が上記同種工事の施工実績を有すること。

なお、当該実績が地方整備局の発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、工事成績評定通知書の評定点が入札説明書に示す点数未満であるもの又は工事成績評定の通知を受けていないものを除く。

⑥から⑨までについては第１号⑥から⑨までに同じ。

⑵　次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に配置できること。

なお、建設業法第26条第３項及び建設業法施行令第27条第１項に該当する場合は、当該技術者は専任でなければならない。

①　１級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

②　平成８年度以降に、上記⑴⑤に掲げる同種工事の経験を有する者であること。

ただし、一人の主任（監理）技術者が同種工事の全ての要件を満たさなければならない。

また、経常建設共同企業体にあっては、構成員のいずれか１人の主任（監理）技術者が同種工事の経験を有していればよい。

なお、当該実績が地方整備局の発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、工事成績評定通知書の評定点が入札説明書に示す点数未満であるもの又は工事成績評定の通知を受けていないものを除く。

③　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

3　総合評価に関する事項等

⑴　総合評価及び落札者決定方法　入札参加者は、価格及び本工事における工事目的物の性能・機能に関する事項、社会的要請に関する事項、施工上配慮すべき事項及び契約後ＶＥにつながる基本的な考え方に係る施工計画をもって入札を行い、㋐の要件に該当する者のうち、㋑によって得られる標準点、施工体制評価点（０～30点）及び加算点（０～50点）の合計を入札価格で除した数値（以下「評価値」という。）の最も高い者（複数存在する場合は㋒による。）を落札者とする。

㋐から㋑②までについては第１号㋐から㋑②までに同じ。

③　評価項目及び得点配分　評価項目（①～⑨）毎に評価を行い、①及び②における評価点の合計点を施工体制評価点とし、③～⑨における評価点の合計点を加算点とする。

○評価項目及び評価項目毎の配点（合計80点）

◆施工体制（施工体制評価点）

①　品質確保の実効性：15点（３段階評価）

②　施工体制確保の確実性：15点（３段階評価）

◆工事目的物の性能・機能に関する事項

③　品質の向上

・現場打ちコンクリートのひび割れ抑止等が必要な部位に対する配合、打設、養生方法及び塩害対策：14点（11段階評価）